

平成 27 年 5 月 29 日

第 25 期 決算速報

(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	株式会社テクノシステムズ
英文名(英文商号)	Techno Systems Co., Ltd.
コード番号	2456
代表者の役職氏名	代表取締役 林 正幸
本店の所在の場所	神奈川県大和市中央林間西三丁目 9 番 13 号
電話番号	046(278)3650
連絡者	常務取締役 谷口 光

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科目	第 24 期 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日		第 25 期 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	752,456	100.0	715,168	100.0
II 売上原価	617,332	82.0	563,728	78.8
売上総利益	135,123	18.0	151,439	21.2
販売費及び一般管理費	125,873	16.7	133,437	18.7
営業利益	9,249	1.2	18,001	2.5
III 営業外収益	1,669	0.2	26,995	3.8
IV 営業外費用	8,821	1.2	13,158	1.8
経常利益	2,097	0.3	31,838	4.5
V 特別利益	312	0.0	-	-
VI 特別損失	45,889	6.1	221	0.0
税引前当期純利益又は純損失(△)	△43,479	△5.8	31,616	4.4
法人税、住民税及び事業税	1,589	0.2	1,596	0.2
法人税等調整額	-	-	-	-
当期純利益又は純損失(△)	△45,068	△6.0	30,019	4.2

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 24 期 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	第 25 期 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日
	期 中 平 均 株 式 数		7,658 株
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 (△)		△5,885 円 13 銭	3,920 円 04 銭

※ 潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 は、期 中 平 均 株 価 の 算 定 が 困 難 で あ る た め 記 載 し て お り ま せ ン。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 24 期 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日		第 25 期 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	
		金額	構成比	金額	構成比
テクニカルスタッフ派遣事業		349,090	46.4	302,650	42.3
受 託 開 発 事 業		294,333	39.1	299,519	41.9
自 社 ブ ラ ン ド 製 品 事 業		2,116	0.3	2,810	0.4
幼 児 教 育 事 業		106,737	14.2	110,183	15.4
健 康 事 業		178	0.0	4	0.0
合 計		752,456	100.0	715,168	100.0

(3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 24 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)		第 25 期 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	56,226		32,289	
2. 営 業 未 収 入 金	92,991		92,927	
3. 未 収 入 金	5,967		—	
4. 商 品 及 び 製 品	2,637		2,280	
5. 原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,393		1,622	
6. 前 払 費 用	1,967		3,433	
7. 預 け 金	2,489		2,489	
8. そ の 他	155		595	
9. 貸 倒 引 当 金	△436		△1,760	
流動資産合計	163,392	33.0	133,878	25.3
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物	95,424		157,017	
(2) 構 築 物	5,231		6,133	
(3) 車 両 運 搬 具	3,097		5,674	
(4) 工 具、器 具 及 び 備 品	2,719		5,583	
(5) 土 地	96,071		96,071	
(6) 建 設 仮 勘 定	756		—	
有形固定資産合計	203,299	41.1	270,480	51.1
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) ソフトウェア	27,121		19,896	
(2) の れ ん	13,810		6,078	
(3) そ の 他	373		1,065	
無形固定資産合計	41,305	8.4	27,039	5.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 出 資 金	32,339		35,796	
(2) 長 期 貸 付 金	7,130		7,110	
(3) 長 期 未 収 入 金	6,748		11,168	
(4) 長 期 前 払 費 用	23,522		27,262	
(5) 保 険 積 立 金	18,620		18,620	
(6) 長 期 預 け 金	4,139		2,437	
(7) 敷 金	—		6,210	
(8) そ の 他	4,227		3,505	
(9) 貸 倒 引 当 金	△10,114		△14,534	
投資その他の資産合計	86,612	17.5	97,576	18.4
固定資産合計	331,218	67.0	395,096	74.7
資 産 合 計	494,610	100.0	528,975	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:千円)

科 目	第 24 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)		第 25 期 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 短期借入金	121,099		110,107	
2. 一年以内返済予定長期借入金	25,008		62,314	
3. 未払金	18,945		42,777	
4. 未払費用	35,682		32,347	
5. 未払法人税等	1,594		1,594	
6. 未払消費税等	11,516		15,900	
7. 前受金	7,374		7,028	
8. 預り金	6,370		2,534	
9. 賞与引当金	10,816		10,000	
流動負債合計	238,408	48.2	284,604	53.8
II 固定負債				
1. 長期借入金	213,486		179,872	
2. 長期未払金	41,734		33,496	
固定負債合計	255,220	51.6	213,368	40.3
負債合計	493,628	99.8	497,973	94.1
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	91,248	18.4	91,248	17.2
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	25,748		25,748	
資本剰余金合計	25,748	5.2	25,748	4.9
3 利益剰余金				
(1) 利益準備金	954		954	
(2) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	△116,968		△86,948	
利益剰余金合計	△116,013	△23.5	△85,994	△16.3
株主資本合計	982	0.2	31,001	5.9
純資産合計	982	0.2	31,001	5.9
負債・純資産合計	494,610	100.0	528,975	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	第 24 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	第 25 期 (平成 27 年 3 月 31 日現在)
発行済株式数	7,658 株	7,658 株
1 株当たり純資産	128 円 24 銭	4,048 円 27 銭

(4)株主資本等変動計算書

第24期（自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

項目	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
			利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成25年4月1日 残高	91,248	25,748	954	△71,899	46,050	46,050
事業年度中の 変動額						
当期純損失	—	—	—	△45,068	△45,068	△45,068
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	△45,068	△45,068	△45,068
平成26年3月31日 残高	91,248	25,748	954	△116,968	982	982

第25期（自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

項目	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
			利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成26年4月1日 残高	91,248	25,748	954	△116,968	982	982
事業年度中の 変動額						
当期純利益	—	—	—	30,019	30,019	30,019
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	30,019	30,019	30,019
平成27年3月31日 残高	91,248	25,748	954	△86,948	31,001	31,001

(5)重要な会計方針

1)たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品……受注製作品・ソフトウェア開発等については、個別法による

原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

自社ブランド製品等については、総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品……総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2) 有形固定資産の減価償却方法

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(建物附属設備) 16～39年(8～15年)

構築物 2～30年

車両運搬具 3～6年

工具、器具及び備品 2～10年

3) 無形固定資産の減価償却方法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しています。

のれんについては、8年間の均等償却によっております。

4) 引当金の計上基準

貸倒引当金…売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき、当期負担額を計上しております。

5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 過年度財務諸表の訂正事項

前事業年度の財務諸表において、ソフトウェア資産及び賞与引当金に関して誤謬がありましたので修正再表示をいたしました。

修正再表示の結果、修正再表示を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表において、ソフトウェアが44,889千円減少、未払費用が1,446千円増加、賞与引当金が10,816千円増加し、利益剰余金が57,152千円減少しております。前事業年度の損益計算書において、売上総利益が10,731千円、営業利益及び経常利益が12,262千円、税引前当期純利益及び当期純利益が57,152千円減少しております。

前事業年度の1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益はそれぞれ7,463円04銭減少しております。

II 第25期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の業績の概況

平成23年11月より、取引先金融機関に対して、金融支援（借入金の元金返済のリスクシェアリング）をお願いし、業績挽回のための諸施策を実行しています。

前々事業年度及び前事業年度と同様に当事業年度においても、臨時体制をとり、中核事業であるテクニカルスタッフ派遣事業及び受託開発事業の再構築に人的資源を集中して営業力を強化し、また技術教育を強化し個々の技術者の技術力アップに注力して参りました。

しかし、当事業年度は景気回復傾向に伴い技術人材の確保が難航するようになり、このために両事業を合わせた売上高は前事業年度を約6.4%下回りました。

一方で、幼児教育事業は保育園の園児数が順調に増え、前事業年度に続いて年間売上高は100百万円を超えました。

その結果、全体の売上高は前事業年度に対して約5%減少しましたが、過去5期では前事業年度に次ぐ売上高を確保することが出来ました。

前々事業年度からの不採算事業の撤退、固定資産の売却等の対策実行及び売上高の増加に伴い、平成24年11月より借入金の一部の返済を開始し、各事業年度において前事業年度より月額1,000千円返済額を増やしてきております。

テクニカルスタッフ派遣事業及び受託開発事業においては、当事業年度においても通信関係やECU（自動車関係）のプログラム開発や評価作業及び電力会社のスマートメータ関係の開発等の受注がありましたが、

当事業年度前半の技術者不足が影響し、両事業合計の売上高は前事業年度比93.6%となりました。

自社ブランド製品事業及び健康事業に関しては、新規顧客（販売店）を開拓したことにより売上高は合計で前事業年度比122.7%となりました。

幼児教育事業は、前事業年度末からふじ幼稚園及び湘南保育園の園児数が定員一杯の状況が続いており、売上高は当事業年度においては前事業年度比103.2%となり堅調に推移しています。

なお、定員を大きく超えた湘南保育園は当事業年度で運営を終了・改組し、園児定員が4倍以上の認可保育園寒川湘南保育園として平成27年4月1日に開園しました。

当事業年度においては、寒川湘南保育園開設のための保育士等の準備要員約20名を順次採用したことにより経費が増加し営業利益を圧迫しました。

一方で開設準備金として公的補助金収入24,569千円（営業外収益）がありました。

また、同保育園の建物付属設備等の資産が72,888千円増加しました。

以上の結果、売上高715,168千円（前事業年度比95.0%）、営業利益18,001千円（前事業年度比194.6%）、経常利益31,838千円（前事業年度比1,518.3%）、当期純利益30,019千円（前事業年当期純損失45,068千円）となりました。

Ⅲ 第26期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

科目 \ 期別	第25期(実績) 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	第26期(予想) 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	715,168	800,000
営業利益	18,001	40,000
経常利益	31,838	33,000
当期純利益	30,019	31,000

Ⅳ 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科目 \ 期別	第24期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	第25期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
現金及び預金の増減額	14,587	△23,936
現金及び預金の期首残高	41,638	56,226
現金及び預金の期末残高	56,226	32,289

(主な増減理由)

寒川湘南保育園の設備取得による減少です。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科目 \ 期別	第24期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	第25期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
短期借入金の増減額	△15,434	△10,992
短期借入金の期首残高	136,534	121,099
短期借入金の期末残高	121,099	110,107

(主な増減理由)

借入金返済による減少です。

(3) 長期借入金の増減(一年内返済予定長期借入金を含む)

(単位：千円)

科目 \ 期別	第24期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	第25期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
長期借入金の増減額	△17,267	3,692
長期借入金の期首残高	255,761	238,494
長期借入金の期末残高	238,494	242,186

(主な増減理由)

借入金返済と寒川湘南保育園の設備取得のための借入との相殺による増加です。

Ⅴ その他

該当ありません。